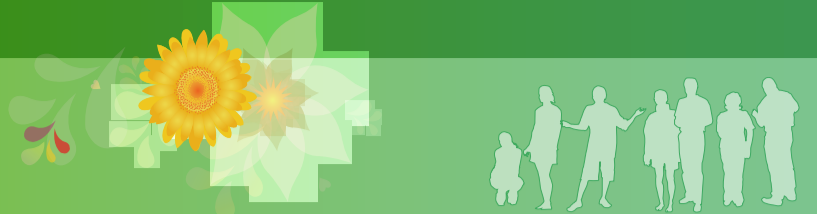


平成26年第2回定例区議会

一般質問 (要旨)



※全文は、区議会ホームページでご覧になれます。

中村 つねお (ネット)

新しいコミュニティ観が必要

問 千代田区民の8割以上がマンション等に居住している。独自の世界観を有していて、従来のコミュニティ論で括ることができない。行政は実態に合わせた新しい考え方を導入すべきだと考える。まず、次の点を検討してほしい①役所や地域とのパイプ役として、職員出身のコンシェルジュを高層マンションに配置する②各出張所に、マンション居住者向けのコンシェルジュを配置する③マンション居住者に対し出張所の会議室利用等優遇策を講じる。

答 従来のコミュニティの手法では、既に限界がある。どうすれば良いか検討する場を作りたい。提案については有効な方策になり得ると考える。各マンションの実態を踏まえたうえでの支援策が打ち出せるように、検討していきたい。

内田 直之 (自民)

スポーツ推進の環境づくり

問 ①ボール遊び等の場の提供を行う子どもの遊び場事業を、小学校の学区単位、週2回実施に拡充しては②児童遊園をスポーツ機能に特化し、有効利用しては③区有・国有の区内未利用地を暫定利用の条件の下、スポーツの場として有効利用しては④小川広場フットサルコート的人工芝化について。

答 ①各学区に配置することが理想と認識している。また、週2回の開催に努めていく②難しい問題であるが、実現のための手段を考える③諸問題をクリアし、順次進める④早急に実態把握と必要な措置を講じる。



永田 壮一 (自民)

消費生活支援について

問 ①消費増税による消費意欲低迷を防ぐ方策は②スタンプカード事業の来年度以降の実施方法は③民間のポイントカード等の導入は可能か④商店街等にインセンティブを与え、更に努力してもらえる振興策が必要では。

答 ①②来年度までの2年間限定で、カード事業の対象範囲拡大等を実施③研究していく④支援事業の改善を図る。

薬物乱用防止について

問 ①啓発活動以外の取り組みは②脱法薬物等を区条例で規制できないか③中高年への対策は④保健所の相談体制は。

答 ①有機溶剤は区が監視・指導②研究していく③関係機関と連携し、普及啓発に努める④保健師が対応。必要に応じて「心の相談室」の利用等。

高澤 秀行 (千代田)

まちづくりの将来像について

問 ①まちづくりは、総合的、計画的に行われるべきである。本区のまちづくりの将来像について、行政はどのように描いているのか②流入人口によって、人口は増加するといわれているが、地域性やコミュニティを守るためにも、人口流出防止に今以上に力を入れる政策の展開が必要なのではないか。

答 ①異なる価値観を互いに尊重しながら、人と人とのつながりをさまざまな機会を実感できるまちを形成していきたい②管理組合によるマンションの適正な維持管理や、共同住宅の形態の多様化を求めることによるマンション内コミュニティの形成に資する取り組み等を通じて、「住みたいまち」「住み続けたいまち」にすること等により、人口流出防止にも努める。

河合 良郎 (千代田)

自治体公会計の整備について

問 ①公会計制度は財政状況を区民に伝える有効な手段であるが、これまで区が作成してきた財務諸表の成果と課題は②国が進める統一的会計基準の取り組みは③職員のスキル向上、事務負担等の配慮は④資産更新問題の解決策は。

答 ①区民には広報等を通して十分説明してきたが、公共施設マネジメントや自治体間比較に課題がある②統一基準に則した新会計方式導入を図る③事務負担を勘案し継続的な人材育成を図る④施設別財務諸表等を活用していく。

自転車保険について

問 自転車利用者に対し、保険加入の必要性を啓発すべき。

答 区広報紙や安全運転講習会等の機会を捉え、積極的に意識啓発していく。

うさみ 正記 (行革ク)

次世代育成手当の支給対象

問 次世代育成手当は、開始から8年が経過し、再考時期が来たのではないかと。また、再考にあたっては所得分布の解析が必要であると考えます。

答 現時点では、制度改正、解析については考えていない。今後、必要と判断した場合には施策の見直しを図る。

HPにマイページ導入を

問 民間ショッピングサイトにあるような「マイページ」機能を区ホームページに設ければ、自分の住民情報の登録確認や行政から関連性のある情報提供が可能となる。

答 セキュリティ問題やシステム改修に相当の経費がかかるため、現時点での導入は考えていない。今後、利用者等の意見を聞きながら改善に取り組む。